



平成27年度
千葉県への提言と要望書

一般社団法人千葉県経済協議会

平成27年 8月21日

千葉県知事
森田健作様

一般社団法人千葉県経済協議会
会長 花田 力

平成27年度 千葉県への提言と要望について

千葉県経済協議会の運営につきましては、平素から格別のご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年度も「千葉県経済発展のための諸課題解決や会員企業の事業環境の改善」のため、千葉県に提言と要望を行い、去る3月には、知事名による回答書をいただきました。

その中には、早速、県の施策にお取り上げいただいた内容も含まれており、県の取り組みに心から感謝申し上げる次第です。

平成27年度においても、当協議会の会員アンケート調査やそれを踏まえて政策テーマごとに設置した検討委員会での調査・検討、さらには政策委員会における総合的な検討を行い、このたび、下記の4分野に集約される提言と要望をとりまとめました。

県におかれましては、今年度中に「地方創生に係る総合戦略」を策定することとありますが、策定に当たりましては、県内の立地企業、成田空港、圏央道や観光資源そして県民等の既存の資源を最大限活かすように有機的連携を図ることが重要であると考えております。

つきましては、当協議会からの提言と要望の内容をご検討いただき、「地方創生に係る総合戦略」等の県の施策立案や平成28年度予算編成に当たって、可能な限り施策に反映していただきますようお願いいたします。

記

1. 京葉臨海地域立地企業の競争力強化に向けた環境整備について
2. 地方創生等を通じた地域経済の活性化について
3. 道路及び公共交通の整備促進とコンパクトでスマートなまちづくりについて
4. エネルギー・環境政策の推進について

1. 京葉臨海地域立地企業の競争力強化に向けた環境整備について

京葉臨海地域は、我が国の基幹産業であるエネルギー、鉄鋼、石油化学などが集積し、千葉県内の製造品出荷額の約6割、従業員数の約2割を担っており、千葉県にとって非常に重要な地域である。しかし、当該地域においては、多くの工場が高度経済成長期に建設されたため老朽化への対応が課題となっており、更には、大規模災害への対応も課題となっている。また、立地企業では、国際競争が激化している中、競争力を高める操業効率化が必須であり、設備の廃止や休止、更には集約化等の動きも出てきており、今後、当該地域が空洞化し地元の雇用の場の喪失といったことも懸念される。

当該地域が引き続き本県の産業発展や雇用を担っていくためには、「明日のちばを創る！産業振興ビジョン」（平成26年3月策定）に示された主要施策である「京葉臨海コンビナートの競争力の強化」の着実な推進をお願いするとともに、以下の事項について、施策の実施、拡充や国への働きかけを提言、要望する。

(1) 臨海地域立地企業の設備更新等に対する支援

臨海立地企業の設備は、その経過年数から抜本的更新が必要な設備も多く、新鋭設備への更新負担は、当該地域での操業維持の判断にも影響を及ぼしかねない状況にある。

そこで、現行の企業立地補助金制度では補助対象外である償却資産も補助対象とする等の制度の見直し、拡充の検討を要望する。

(2) ものづくり人材の養成について

今後の少子高齢化の更なる進展においても優秀な人材を確保し事業を継続していくには、地元からの優秀な人材の採用、更にはものづくり職場での女性の活躍が非常に重要となる。そこで、以下について要望する。

- ・ 学生のものづくりに対する興味の醸成、県内の小学生から高校生及びそれぞれの指導者に対する県内製造業への理解度を深める施策の実施
- ・ 現業職ならびに工場エンジニア等への女性採用の拡大に向けた「県による積極的なコンビナート企業PRの推進とマッチングの展開」、「女性社員の職場環境を整えるための事業所内保育所の設置に係る補助制度の新設」

(3) 臨海地域における震災・防災対策に対する財政支援等について

「千葉県地域防災計画」(平成27年3月修正)によると、臨海地域で最も被害が大きいのは、東京湾北部地震による震度6強と想定している。

立地企業においては、上記想定も考慮した震災・防災対策を行うことの必要性は認識しているが、建設以来ほぼ半世紀を経過し老朽化も進展している中で、対策には多くの費用が必要となり、全てを企業負担で実施することは事業継続にも大きな影響を及ぼしかねない状況にある。

そこで、震災・防災対策の実施に向け、以下について、提言、要望する。

- ・岸壁の耐震強化、津波対策等のインフラ設備への対策に対する財政支援の国への働きかけ及び県での支援策の検討
- ・県保有港湾施設と同時期に建設された企業保有港湾施設の維持補修に向け、県保有港湾施設に対する将来的な必要経費削減を織り込んだ「港湾施設の長寿命化計画」(平成27年3月策定)に関する情報開示

(4) エネルギー関連の企業間連携の支援及び規制緩和について

電力料金などのエネルギーコストの高騰により、立地企業の国際競争力の低下が懸念されている。一方、コンビナート内では、1企業単独での活用における採算性や企業間での融通に対する規制等から、排熱やオフガス等が未利用となっており、これらの有効利用、効率利用が実現すれば、コンビナートの競争力が高まり事業存続や新規事業進出に向けての支援ともなり得る可能性がある。

については、未利用エネルギー活用促進について、県の支援をお願いするとともに電力融通に対する規制緩和等について国に働きかけるよう要望する。

また、電力、蒸気等のエネルギー費用削減の方策として、共同で大規模発電所等を建設する企業間連携が有効であるため、このような企業間連携について、千葉県及び千葉県経済協議会、関係市、企業が意見交換や調査検討を行う場の設置を要望する。

(5) 工業用水料金の負担軽減について

企業庁では、工業用水道の老朽化への対応と懸念される地震等にも充分耐えうる耐震化への対応として、平成30年から40年間で総額2千億円を投資する「施設更

新耐震化計画」を平成 27 年度までに策定するとしている。

そこで、受水企業の負担軽減に向け、以下の内容を踏まえて検討し、受水企業との協議を行うよう要望する。

- ・料金平準化に向けた設備更新の先送りと発生するリスク内容、将来の需給バランスを踏まえたダウンサイジングを含む事業規模の適正化等を考慮したケース検討の実施
- ・未売水については、県保有水とした上でこれに係る固定費を「造成土地整理事業会計」から補填する等の抜本的見直し策の検討
- ・現行料金体系における将来の料金予測の提示及びその料金予測が受水企業の節水努力が反映される料金体系になっているかという点での評価

「明日のちばを創る！産業振興ビジョン」において、「工業用水の安定供給を確保するとともに、受水企業の負担軽減に努めていきます。」と記載され重点課題として取り上げられていることから、工業用水課題の検討においては、管理・工業用水部、受水企業に加え、商工労働部他の県庁内関係部局も参画した協議の場の設置を要望する。

2. 地方創生等を通じた地域経済の活性化について

将来人口推計による本県の人口は、今後、減少傾向となり 10 年後の平成 37 年には 600 万人を下回るとされている。

また、本県は、「消滅可能性都市」（日本創生会議 平成 26 年 5 月公表）にみられる過疎地域と東京都に隣接、近接している過密地域の双方を抱えているという特性がある。

この地域特性を踏まえ、人口減少に歯止めをかけ、更には人口の増加や地域経済の活性化を図るためには、積極的な企業誘致や観光振興に取り組み、雇用の創出や定住、交流人口の増加を図る施策が必要である。

県においては、今年度中に地方創生に係る県の総合戦略を策定すると聞いているが、策定するに当たり、以下について、提言、要望する。

また、幕張メッセがレスリング等の競技会場にも決定した東京オリンピック・パ

オリンピック開催や成田空港の活用等を通じた県内経済の活性化に向けた取り組みに対しても、併せて提言、要望する。

(1) 県内地域の活性化について

①総合戦略策定における県下市町村に対するリーダーシップの発揮

県内各市町村の総合戦略策定に対し、県外を含む各自治体での好事例の発信等、助言や協力を積極的に行うとともに、総合戦略策定後も長きに亘っての支援を要望する。

②地域活性化のための諸施策について

県内各地域の活性化策として、以下の諸施策を提言、要望する。

- ・ 県内過疎地域に、農林、漁業、教育、文化研修センター及び高度医療サービス提供施設等を誘致し、国、県の重点施策である観光振興の起爆剤とする
- ・ カジノ、MICE 機能を含む複合施設(IR)の導入促進及び幕張メッセへの大規模イベント、国際級会議の誘致による魅力度向上と対外発信力の強化
- ・ 工業団地の誘致及び観光地の整備を効率的に実施するため、土地利用に関する各種規制等の緩和を検討する場の設置
- ・ 県内を回遊する観光プロモーションなどの自治体間の広域連携の円滑推進に対する県の積極的な対応
- ・ 空き家率が 12.7%（平成 25 年）に達する県内空き家の有効活用に向け、市町村と連携した県による「空き家バンク制度」の創設及び県内過疎地域への移住者を市町村とともに助成する制度の創設

③地域政策としての防災について

県内各地域における防災対策の推進に向け、以下を提言、要望する。

- ・ 公助、共助、自助の中で、特に共助、自助の重要性が増す中、県が中心に防災意識を向上させる施策の実施
- ・ アクアラインの活用、大型クルーズ船も寄港可能な防災栈橋の整備等による首都圏の防災計画の見直しにもつながる防災施策の検討
- ・ 災害復旧にも有効であり、公共事業の円滑化、課税の適正化にもつながる「地籍調査」（調査済み：千葉県 14%強(全国平均 51%)平成 25 年度末)の促進

④積極的な企業誘致と工業団地の整備

県では、「茂原にいはる工業団地」、「袖ヶ浦椎の森工業団地」を平成 29 年度分譲開始予定で整備しているが、更なる積極的な企業誘致に向け、両工業団地整備の前倒し及び将来に向けた新しい工業団地の計画、整備について提言する。

また、他県と同等以上の魅力ある助成とすべく、新規立地支援の一層の充実を要望する。

(2) 東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えた地域振興施策の展開

県では、東京オリンピック・パラリンピックの開催効果を本県の魅力向上や発展につなげるため、平成 27 年 3 月に「千葉県戦略」を策定されたが、その戦略に基づく取り組みにおいて、より効果的な施策となるように、次のとおり提言、要望する。

- ・市町村、各種団体への人材派遣も含む多言語対応等の外国人旅客の受入れ体制の整備、拡充に向けた補助及びバリアフリー環境の整備、拡充に向けた助成等、国内外への「千葉県」のより一層の PR、県の地位向上を図るための助成の充実
- ・県のホームページを積極的に活用した国内外への情報発信の強化に加え、フォロワーが多くいるパワーブロガーやユーチューバーを招請した千葉の魅力や見どころなどの紹介投稿の推進
- ・県による競技施設や宿泊施設、周辺観光施設等の情報を一元化して提供するスポーツコンシェルジェの設置に対し、市町村との連携により、東京へのアクセス優位性（成田空港、圏央道、アクアライン等）を積極的に PR し、キャンプ地誘致も含めた県内運動施設や宿泊施設の利活用の促進
- ・外国人観光客、競技者の受け入れに必須条件であるフリーWi-Fi 環境の新規整備と維持管理に対する助成
- ・「文化プログラム」の実施に当たっての、県の独自性発揮、地域活性化につながる観光振興と連携した取り組み
- ・東京オリンピック・パラリンピック関連の選手、観客への歓迎ムードの醸成と街の賑いづくり（サインやバナー、横断幕等）による県全体の活性化
- ・競技会場に決定した幕張メッセの整備、並びに成田空港、東京等他地域及び周辺

駅等からのアクセス向上施策に関する県の積極的な関与、助成制度の創設

(3) 成田空港の機能拡充と競争力強化について

- ・「遠い、不便」という間違ったイメージを払拭するため、成田空港の利便性PRを強化する等のプロモーション活動について、官民共同で取り組むとともに、これに係る費用の助成を要望する。
- ・着陸料値下げや運用時間の見直しによる航空会社に対する魅力度向上、入国審査時間の短縮による空港利用者の快適性向上等のソフト対策及び騒音地域の環境対策等に配慮したB滑走路の延伸、3本目の滑走路の整備等のハード対策という成田空港の機能拡充に向けた取り組みへの支援を県が成田空港と一体となって進めることを要望する。
- ・ターミナルビルの営業時間延長、アメニティ施設の充実、和食等の日本文化の紹介など海外のトランジット客を楽しませる日本ならではの魅力の充実により、賑わいのあふれる空港となることを促進するよう要望する。

3. 道路及び公共交通の整備促進とコンパクトでスマートなまちづくりについて

これまで述べてきた京葉臨海地域立地企業の競争力の強化、地方創生や成田空港の活用等による本県経済の活性化のためには、圏央道を中心とした県内の幹線道路網の早期整備が必要であり、また、公共交通についても幹線道路網の整備と併せて、その利便性の向上を図る必要がある。

一方、千葉県では、本年度に目標年次を迎える都市計画区域マスタープランの見直しを行い、本年度中に同計画を策定すると聞いている。この見直しにおける今後の「都市づくりの基本的な方向」として、「公共交通の利便性の高いコンパクトな集約型都市構造のまちづくり」や「低炭素型社会に配慮した持続可能なまちづくり」が示されている。

そこで、千葉県内の道路網の整備や公共交通の利便性の向上とコンパクトでスマートなまちづくりに向け、以下について提言、要望する。

(1) 道路及び公共交通の整備について

①主要幹線道路の整備促進について

産業振興や観光振興、更には災害対応力を高めるために、圏央道、東京外かく環状道路、北千葉道路、第二湾岸道路等の道路網の早期整備を要望する。

また、圏央道と成田空港を直結する高速道路の整備、外環道の開設に伴うインターチェンジ周辺のアクセス道路の改善等により、東京都心部と千葉県を結ぶインフラの早期整備を要望する。

②道路の渋滞解消について

京葉道路の一部区間で実施されている渋滞多発区間における車線の増（渋滞解消レーンの設置等）については、渋滞緩和の即時的効果が期待できることから、穴川 IC 付近等、その他の慢性的交通渋滞発生区間においても対策を促進するよう要望する。

③公共交通について

- ・京葉線のりんかい線乗入や成田空港と都心直結線の早期開通等による都心部との交通利便性向上を提言する。
- ・少子高齢化、人口減少に伴う過疎化等の環境変化においても利便性を確保するため、近隣都県同様なバス関連補助制度の導入と一層の充実を要望する。
- ・成田空港での道路交通アクセスの受入容量は飽和状態に近いとため、バス、タクシー、一般車の役割分担を踏まえた道路交通アクセスの改善を要望する。

(2) コンパクトでスマートなまちづくりについて

- ・千葉市の県庁エリアから千葉駅にいたる範囲等に、周辺地域とを結ぶ公共交通等の整備も考慮した県内各地から人々が集まり住みたくくなるような賑わいのあるコンパクトシティのモデル拠点整備を提言する。
- ・船橋海浜公園や幕張海浜公園等といった海辺の魅力向上に向けて各市町村と連携し、海上からの眺望も集客の一助とすべく、都心、TDR 他の東京湾内拠点をつなぐ海上交通整備を要望する。
- ・老朽化した団地については、高齢化に対応したバリアフリー化を図るとともに、各世代がバランスよく住むことができ、共助による新たな活力を生み出し、地域

の再生が図られるよう、団地の建て替え、リフォーム等の促進を要望する。

- ・千葉ニュータウンに代表される急速な高齢化、少子化に対し、県及び都市再生機構並びに沿線各市の連携による活性化を要望する。

(3) インフラ等投資計画について

公共建築、道路等のインフラ設備投資（新設及び特に維持修繕）については、東京オリンピック・パラリンピックの開催後も見据え、国や県、官公庁の中長期投資計画において、年度毎の均等化、分散化を図られるよう要望する。

4. エネルギー・環境政策の推進について

国は、2030年の電源構成比について、現在10%程度の再生可能エネルギーを22～24%まで引き上げるとし、再生可能エネルギーの導入を拡大していく中で、省エネや既存エネルギーの高効率・高度利用をバランスよく確保することが重要であるという案を公表した。

一方、千葉県は、平成24年3月に「新エネルギーの導入・既存エネルギーの高度利用に係る当面の推進方策」を策定し、県庁内の横断的な体制により再生可能エネルギー等の導入に取り組んでいるが、現状は出力ベースで太陽光発電が大宗を占めており、県では太陽光に続く取り組みとして、洋上風力導入の検討を行うことにしている。

エネルギー分野においては、環境負荷低減・低炭素化社会の実現といった側面に加え、防災・BCPに資するエネルギーシステム、まちづくりにおけるエネルギーの面的融通といった取り組みが重要となっている。併せて、エネルギー活用における地域経済活性化の視点も重視されている。こうした観点から、太陽光以外の分野を含め、地方創生を支え、地域経済活性化につながるエネルギー環境分野の取り組みをバランスよく促進することを以下に提言、要望する。

また、国が定める電源構成比を踏まえた「地球温暖化防止計画」の改定を行うと聞いているが、事業活動に配慮するよう以下に要望する。

(1) 既存エネルギーの高度利用化への支援などについて

①地域防災対策面からの分散型電源導入促進

地域防災対策・BCPの観点から、県は率先して病院等の重要な施設に分散型電源の導入を図るとともに、民間事業者等の分散型電源導入の促進に向けた助成を行うよう提言、要望する。

②まちづくりにおけるエネルギー有効活用促進

都市計画マスタープランの見直しの基本方針にある「コンパクトで低炭素、スマートなまちづくり」を推進するためには、省エネルギーシステムの導入、電気・熱といったエネルギーの面的融通や情報通信技術を活用した地域のエネルギーマネジメントシステムの導入が有効である。今後のまちづくりにおいて、こうしたエネルギーの面的有効活用が図られるようなシステム導入に対して、積極的な支援や規制緩和を行うよう提言、要望する。

③家庭用燃料電池の更なる普及促進に向けての取り組み

千葉県家庭用燃料電池（エネファーム）の助成制度は、国の補助金と合わせ、利用者からの評価が高く、平成27年度は補助金が増額されるとともに、補助金未対応の自治体への県の働きかけにより実施自治体も増加していることから、助成継続と補助金未対応自治体への取り組み促進について、引き続き要望する。

また、家庭用燃料電池の更なる普及のためには、集合住宅への導入促進が不可欠であることから、集合住宅向けに家庭用燃料電池を設置する住宅供給事業者等への助成を要望する。

（2）再生可能エネルギーを活用した発電モデルの推進について

房総半島を中心に小水力発電が可能なダムなどの水資源が豊富であり、木質バイオマス資源となり得る森林が多くを占めるという地域特性を十分に勘案した上で、太陽光発電に加え、電力の地産、地消に向けた循環サイクルが可能である未利用エネルギーの小水力発電や、木質バイオマス発電の普及に向けた発電モデルのフレームづくりを提言する。

（3）水素の利活用について

国がロードマップを示す等水素社会への関心が高まる中、水素供給のための高いポテンシャルを有する千葉県においても、水素ステーション等のインフラへの

財政支援の強化、地元企業及び市との連携、水素社会実現に向けた戦略の策定など、積極的かつ迅速な取り組みを要望する。

(4) 事業活動と調和の取れた環境政策の推進

産業部門では CO2 排出量の削減に向けた自主行動計画を策定し、その目標達成のために省エネルギー等の CO2 削減策を積み重ねてきているが、更なる CO2 排出量削減に向けた追加対策費用は高コストとなり、国際競争上不利になりかねない状況にある。

そこで、県の地球温暖化防止計画に対しては、引き続き以下を要望する。

①企業の事業活動への配慮

千葉県における「地球温暖化防止計画」の改定においては、CO2 排出量の総量規制強化等の事業活動への阻害や支障を与える懸念がある施策の導入について、慎重な対応を要望する。

②企業努力に対する適正な評価

CO2 排出量の削減に偏ることなく、省エネや既存エネルギーの高度利用等の企業努力についても適正な評価を要望する。

以 上